GERMANY ●ドイツ

ケア現場の人材不足解消の切り札は？

人口の高齢化が進むドイツで、売春婦を高齢者に対するケアワーカーとして再教育する新しいプログラムが実施されようとしている。ドイツのノルトライン・ウェストファーレン州では、再教育するプログラムに100万ユーロ（約1億5,000万円）を投入する予定である。

ドイツ連邦労働庁のハインツ・オーベルラッハ氏は、ナーシングホーム機構では、高齢者介護の担い手が深刻に不足しており、ドイツ全体としてみても現在6,400名もの欠員があり、売春婦を高齢者に対するケアワーカーとして活用することは理にかなっていると述べている。

ノルトライン・ウェストファーレン州だけでも、東欧や南米からやってきた約5万名の売春婦が存在し、多くは、他の雇用を確保することができないために、売春婦にとどまっている。しかし、今や売春のマーケットは利用者が減少し、またおこづかいを稼ぐための学生との競争率が激しくなり、年輩の売春婦は悲惨な状態であるという。

この売春婦をケアワーカーとして再教育する新しい訓練プログラムを実際に提供するのは、ドイツ中でナーシングホームを経営している、プロテスタント系のウェストファーレン州ディアコーン事業団である。ディアコーン事業団の担当者は、売春婦は高齢者に対して簡単に愛想をつかしたりすることはないし、身体接触への恐怖もほとんどないので、よりよいケア提供者となるだろうと述べている。20歳から40歳の30名の売春婦に対して、2年間のコースで職業訓練プログラムが計画されている。

高齢化率18.8%（2005年現在）の超高齢社会であるドイツにおける、深刻な介護者不足を解消するために、州や教会の組織をあげて売春婦をケアワーカーとして再教育するというアイデアは大変興味深い。高齢化が進む国々では、介護分野の労働力需要の高まりは必至であり、いかに質の高い人材を確保していけるかは大きなテーマになる。そのような中で、売春婦は人の話を聞き世話をする術を経験から身につけていることが、高齢者介護に生かせるという視点は斬新である。日本でも外国人労働者の受け入れを進め、不足する介護サービスへの拡大を新たに検討している状況であり、幅広い視野から人材の確保につとめるという意味では、非常に興味深い取り組みと言えよう。（鶴若麻理）

参考: Project retrains prostitutes as care workers for elderly people, BMJ Vol. 332, 25/03/2006, p.685, by Katy Duke, Berlin.
The Independent Online
http://news.independent.co.uk/europe/article356998.ece

USA ●アメリカ

ドライバーは市長さん

メイン州ポートランド市に住む1人暮らしのガーニュ夫人（70代）は、自家用車の運転を市長にしてもらい、病院へ行き薬をもらってきた。歳とともにだんだん運転が困難になってきたが、車がなくては日常の買い物や通院ができない。しかし、いつも近所の人の好意に甘えるわけにはいかない。そこで、独立移送ネットワーク（Independent Transportation Network＝ITN）のサービスを使用することにしたのだ。

ITNは「尊厳と自立を守ること」をモットーに、高齢者の移動を支援する団体であり、現在はメイン州、マイアミ州、カリフォルニア州、ニュージャージー州にネットワークを持っている。

米国自動車協会が医療専門家を対象に行った調査では、高齢者の多くはケガで骨や筋肉を痛めたり、あるいは病気になった場合でも、その回復後の運転能力の変化について医師と率直に話し合うことを避ける傾向がある、と報告されている。独立心が強い多くのアメリカ人にとっては、運転能力の保持は個人の尊厳保持と等しいことを伺わせるような調査結果であるが、ITNの「尊厳と自立を守る」という表現からも、そのことを知ることができる。

ITNの具体的なサービスは、有償・無償のボランティアによる運転代行サービスが基本だが、24時間・365日、目的とエリアを問わず、どのようなタイプの外出にも対応することを原則にしている。経費は会員の自己負担と家族・企業・ヘルスケア団体などからの寄付でまかなわれている。単なる運転代行サービスと異なるのは、自治体もボランティアドライバー募集の支援をするなど、地域に根ざした活動であり、それが利用者の信頼感につながっていることだ。

市長がドライバーになったガーニュ夫人のケースは、Look Who's Driving Now「運転手は誰でしょう？ プログラム」と呼ばれ、地域の有力者がボランティアドライブの普及に協力するものであり、Ride & Shop「車で買い物プログラム」は、ITNのサービスを利用して買い物に行くと、スーパーマーケットなど提携企業が車の利用料金の一部を寄付してくれるもの。また医療機関も会員の診療には助成をしたり、家族がITNに車を寄付したりするなど、コミュニティ全体で取り組めるように工夫されている。

ボランティアは自分の貢献を蓄積しておいて、将来サポートが必要になったときに使えるというシステムもあり、プログラムの全体から皆で支え合う精神が感じられる。

高齢ドライバーによる交通事故の増加は高齢社会に必然のこと、年齢規制で取り締まるのでもなく、単なるビジネスとしての運転代行でもなく、地域に根ざしたこのようなシステムがうまく機能していくことを、期待を込めて注目していきたい。

参考: http://www.itnamerica.com